

ASEAN-China FTA の 貿易創出効果

早川和伸・Chih-Hai Yang

ASEAN-China 自由貿易協定 (ACFTA) の物品貿易協定が 2004 年に署名され、2005 年に発効した。本稿では、詳細な税関データを用いて、中国の ASEAN からの輸入における、貿易創出効果を概観する。

相互譲許規定

ACFTA の効果をみる前に、ACFTA の特徴ともいえるべき、相互譲許規定について述べる必要がある。これは、大雑把にいうと、自国がある品目を特惠対象に設定していても、相手国が当該品目を十分に自由化していなければ、その国からの当該品目の輸入に対して特惠税率を適用しなくてもよいという規定である。したがって、各国がその他メンバー国に対して共通の譲許表を設定していても、実際にどの品目に特惠税率を適用するかは、国ペアごとに異なることになる。

表 1 2006 年における中国の
ACFTA 特惠対象品目

| | 特惠対象品目 | | 関税マージン (%) | |
|--------|--------|------|------------|----|
| | 品目数 | シェア | 平均 | 最大 |
| ブルネイ | 3,243 | 0.43 | 4.4 | 45 |
| インドネシア | 3,121 | 0.41 | 4.4 | 45 |
| カンボジア | 730 | 0.10 | 13.4 | 30 |
| ラオス | 651 | 0.09 | 13.2 | 30 |
| ミャンマー | 3,322 | 0.44 | 4.6 | 45 |
| マレーシア | 3,144 | 0.41 | 4.5 | 45 |
| フィリピン | 3,021 | 0.40 | 3.5 | 45 |
| シンガポール | 3,313 | 0.44 | 4.4 | 45 |
| タイ | 3,334 | 0.44 | 5.9 | 65 |
| ベトナム | 491 | 0.06 | 14.3 | 30 |

出所: WITS-TRAINS Database.

注: 関税マージンは最惠国待遇税率と特惠税率の差。

表 1 は、2006 年時点における、中国の ACFTA 特惠対象品目数をメンバー相手国ごとに示したものである。この表から、カンボジア、ラオス、ベトナムに対する特惠対象品目数が、相対的に少ないことが分かる。全品目数に占めるシェアはたったの 10%程度である。これは、これら 3 カ国における自由化水準が 2006 年時点ではまだ低いため、それに対応して、中国側も特惠適用品目が少ないのである。

税関個票データ

それでは具体的に中国の ASEAN からの輸入が、ACFTA 発効前後でどのように変化しているかをみていこう。以後、中国税関の個票データを用いる。本データは、どの企業が、HS8 桁レベルでどの品目を、どの国から、どれだけの量および額を輸入しているか、を明らかにする膨大なデータである。本稿では、中国製造業企業による、2003 年および 2006 年における、製造業品目（つまり HS 番号 01-24 の品目を除く）の輸入について調べる。ACFTA が 2005 年に発効しているため、2003 年時点と 2006 年時点の輸行動の違いを、ACFTA 特惠対象品目・非対象品目別に調べることで、ACFTA の効果が明らかになる。

中国の ASEAN からの輸入点数の変化

表 2 は、2003 年から 2006 年における、中国の ASEAN からの輸入点数（輸入企業・輸出国・HS8 桁品目の組み合わせ数）の変化を調べたものである。例えば、ある企業がタイおよびインドネシアからある品目を輸入していれば、点数 2 と数える。また、ある企業がタイから 3 つの品目を輸入していれば、点数 3 と数える。「参入」は、2003 年には存在していないが、2006 年に現

ASEAN-China FTA の貿易創出効果

れた組み合わせである。「撤退」は逆に、2003年には存在していたが、2006年にはなくなった組み合わせである。「継続」は、2003年、2006年両年に存在している組み合わせである。

表2 2003年から2006年における中国のASEANからの輸入点数の変化

| | 特惠非対象 | | 特惠対象 | |
|----|--------|--------|-------|--------|
| | 観測値 | シェア(%) | 観測値 | シェア(%) |
| 参入 | 10,332 | 56 | 2,561 | 52 |
| 撤退 | 6,232 | 34 | 1,976 | 40 |
| 継続 | 1,792 | 10 | 401 | 8 |
| 総数 | 18,356 | | 4,938 | |

出所: 税関データを用いた筆者らによる計算。

この表から、参入に該当する組み合わせが全体の半分以上を占め、続いて撤退の組み合わせが多いことが分かる。つまり、2003年から2006年にかけて継続している取引関係よりも、圧倒的に2003年以降に開始された、もしくは停止された取引関係のほうが多い。この傾向が特惠の有無に依存していないため、ACFTAの特惠対象品目になったかどうかは、このような取引関係の有無自体には影響を及ぼしていないことが分かる。

中国のASEANからの輸入額の変化

同様に、表3は、2003年から2006年における、中国のASEANからの輸入額の変化を、参入、撤退、継続といったステータス別にみたものである。

表3 2003年から2006年における中国のASEANからの輸入額の推移(100万円)

| | 特惠非対象品目 | | | 特惠対象品目 | | |
|----|---------|-------|-------|--------|------|-------|
| | 2003 | 2006 | 変化(%) | 2003 | 2006 | 変化(%) |
| 参入 | | 1,070 | | | 201 | |
| 撤退 | 542 | | | 80 | | |
| 継続 | 271 | 327 | 21 | 36 | 40 | 10 |
| 総額 | 813 | 1,397 | 72 | 116 | 240 | 107 |

出所: 税関データを用いた筆者らによる計算。

期待とは異なり、「継続」関係にある取引において、特惠対象品目における輸入額増加率の方が、非対象品目のそれよりも小さいことが分かる。一方で、総額でみると、特惠対象品目における輸入額増加率の方が大きい。ACFTAによるASEANからの輸入額の増加は、主に新規輸入

額によることが分かる。

輸入価格および輸入量に対する影響

「継続」に該当する輸入についてさらに詳しくみる。表4は、継続に該当する輸入における、輸入価格、輸入量の変化率を、先ほどの組み合わせ(輸入企業・輸出国・HS8桁品目)ごとに計算し、その平均値を示したものである。この表から、輸入価格の上昇率は特惠非対象品目の方が高い一方、輸入量の変化率は負ではあるものの、特惠対象品目の方が高いことが分かる。

表4 2003年から2006年における中国のASEANからの輸入価格、輸入量の変化率(%)

| | 価格 | 量 |
|---------|----|-----|
| 特惠非対象品目 | 82 | -34 |
| 特惠対象品目 | 28 | -14 |
| 総数 | 55 | -24 |

出所: 税関データを用いた筆者らによる計算。

ACFTAの貿易創出効果

以上から、ACFTAの貿易創出効果は、主に相対的に規模の大きい新規取引の創出にあると言える。つまり、ACFTAは、新規取引数自体を特別に増加させていないが、取引当たり貿易額の大きい新規貿易を生んだ。一般的に、大企業ほど貿易額も大きいため、ACFTAの最大の貢献は、大企業が新たな貿易関係を創出するきっかけを作ったことといえるかもしれない。一方、既存取引においては、ACFTAは取引量を増加させたものの、取引額全体に特別に大きな変化をもたらすほどではない。

(はやかわ かずのぶ/JETRO バンコク事務所、ちん はい やん/台湾国立中央大学)